

人と森をつなぐ情報誌

林野

RINYA



2024 No.212

特集

森林×ACTチャレンジ2024



Connecting people and forests





緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰とは、緑化推進運動の実施について、顕著な功績のあった個人又は団体に対し、内閣総理大臣が表彰を行うものです。

令和6年は13の個人・団体が受賞されました。本誌では毎号、受賞者の方々をご紹介します。

特定非営利活動法人 はかた夢松原の会 ゆめまつばら (福岡県福岡市)

同団体は、江戸時代に植えられた博多湾岸の松原が都市化等の影響で失われつつあったため、昭和62年から地域の企業や市民、行政等と連携し、松原の再生に向けてクロマツの植樹・保育活動が続けてきました。

これまでに植樹されたクロマツは、約55,000本に及び、海岸線2.5kmにわたって防風・防潮等の効果を発揮するとともに、白砂青松の景観としても広く親しまれています。

さらに近年では、市民や学生を対象とした環境教育や、地域の水源地である筑後川上流との交流、日本各地の松原において活動する団体との交流など、地域内外の人々との交流にも取り組んでいます。



他団体との交流



保育活動



保育活動で剪定した枝葉

過去の受賞者については林野庁Webサイトをご覧ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson_ryokka/hyosyo/index.html



人と森をつなぐ情報誌



2024
No.212

表紙の写真：森林づくり活動により整備された森林
提供：特定非営利活動法人 ちば森づくりの会

Webアンケートにご協力をお願いします!

<https://www.contactus.maff.go.jp/rinya/form/kouhou/202411.html>



Contents

3 特集 森林×ACTチャレンジ2024

カーボンニュートラルの実現や生物多様性保全への貢献をはじめ、
様々な活動内容から企業等による森林づくり活動を顕彰

8 TOPICS 01 「サザエさん一家の〴〵のわ、話 吹き出しコンテスト」表彰式を開催しました

10 「森林サービス産業」による山村振興 「森林サービス産業推進地域」での取組紹介

12 新しい林業 「ノーコードアプリ」を使って林業会社自らで作る

業務用スマホアプリにより従業員の業務理解を深度化

14 海外・現場最前線からの便り マレーシア～東南アジア・イスラム市場への入口として魅力的な国～

16 国有林野事業の取組 ゲームで学ぶ「ZORING (ゾーリン)」

18 TOPICS 02 「みどり認定」をご存知ですか?

19 みどりの大使が行く! カレーうどんで森林づくり



森林×^{アクト}ACTチャレンジ2024

カーボンニュートラルの実現や生物多様性保全への貢献をはじめ、 様々な活動内容から企業等による森林づくり活動を顕彰

日本の国土の3分の2は森林が占め、これらを適切に整備、保全することは、森林による二酸化炭素吸収量の確保・強化につながり、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。また、生物多様性保全といった公益的機能を発揮させる上でも重要です。

SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が支援等を行って行う森林づくり活動が全国で広がっています。民間の活力を生かした森林づくり活動は、森林整備による気候変動対策や生物多様性保全を国民運動として展開する上で、また、豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。

このため、林野庁では、さらに多くの企業等に森林づくり活動へご参画いただくことを目指して、企業等による森林づくり活動を顕彰する取組「森林×ACTチャレンジ」を行っています。

今回の応募及び審査の状況

本顕彰制度は、2022年度より「森林×脱炭素チャレンジ」の名称で開始し、2023年度には企業等による森林由来のJ-クレジットの活用について顕彰するJ-クレジット部門を創設したところです。

また、近年は生物多様性に関する国際的な関心が高まっています。2022年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)では、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せるための緊急の行動をとるというネイチャーポジティブの目標が掲げられました。また、民間における取組としても、2023年に「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の提言が公表され、企業活動における自然資本や生物多様性に関する情報開示に向けた国際的な動きが拡大しています。

このような生物多様性に関する国際的な関心の高まりを受け、2024年度より、生物多様性保全を新たな評価項目に加えるとともに、幅広い視点で森林への関わりを一層拡大していただきたく、「森林×ACTチャレンジ」と名称を変更しました。

今回は、50件の応募となり、半数近くが初めてご応募いただく企業等でした。また、建設業や製造業等の他分野の業種

からもご応募いただく等、本顕彰制度の取組が徐々に浸透しています。

今回選ばれた「森林づくり部門」9件、「J-クレジット部門」3件の受賞者について、取組の概要をご紹介します。

森林×ACTチャレンジ2024 募集内容等

応募期間：令和6年4月15日～6月28日

応募数：50件(森林づくり部門：43件、J-クレジット部門：7件)

審査内容：整備した森林に係るCO₂吸収量と取組内容(森林づくり部門)
取得した森林由来J-クレジット量と活用内容(J-クレジット部門)

応募対象：令和4年度及び令和5年度の間に森林整備(J-クレジット部門においては森林由来J-クレジットの活用)を行った法人、団体、個人、地方公共団体



ちば森づくりの会の皆さん(活動拠点ログハウス前にて)



森林整備(集材)



森林の大切さを学ぶ活動(自然観察会)



整備された里山で観察されたヤマタマムシ



里山を育てる植樹活動

受賞者の取組概要



特定非営利活動法人 ちば森づくりの会

※グランプリは森林づくり部門から選定されました。

※()内の数値はCO₂吸収量になります。

森を守りたい想いは一つ
森と自らの健康を目指して

ちば森づくりの会は「森と自らの健康のために!」をスローガンとして、森林施業を通じ健全な森林を育成し、人類にとって望ましい地球環境の実現に寄与することを目的に活動する実働型の森林ボランティア団体です。地元の行政や森林組合と連携し、地域住民交流の場となる里山林や所有者だけでは管理できない民有林を活動の対象として施業計画を策定し、植栽、下刈り、間伐等の森林整備を継続的に実施しています。間伐材を有効活用した木工品のイベント出展やログテーブルの公共施設への寄贈等による資源の循環、整備したフィールドでの地域住民を対象とした植樹や自然観察会の開催、林内環境改善による生物多様性の改善等、地域の発展に向けた継続的かつ多岐に渡る活動が高く評価されました。(34t-CO₂)

森林づくり部門

優秀賞

林野庁長官賞

鹿島建設 株式会社



社有林材を活用したCLTを用い建設した研修施設

CLTパネルを採用した新たなユニット化工法を適用し、社有林材を活用した研修施設を建築。また、社有林においては、林業と生物多様性保全の両立を目指したゾーニングを行い、管理経営を実施。
(75 t-CO₂)

株式会社 大林組



環境制御されたカラマツ苗木の人工光育成

木造建築の推進に繋がる再造林に向け、所有林を活用した皆伐・植栽に加え、人工光による苗木生産技術を開発。希少種に配慮した森林管理を通じ、地域住民の啓発・交流の場を提供。
(74 t-CO₂)

サントリーホールディングス 株式会社



「天然水の森」で確認されたサシバの雛

全国26か所に設定した「天然水の森」において、地元関係者等と連携し、森林整備と生物多様性保全の取組を実施。間伐木は「育林材」として地元の学校や公共施設等で活用。
(60 t-CO₂)

サンデン 株式会社



小学生の森林整備体験プログラム

「生物多様性が向上する事業所の森」を目指し、森林の育成・モニタリングを定期的に実施するとともに、小学校と連携し、森林整備と生物多様性の関連を伝えるイベントを開催。
(6 t-CO₂)

生活協同組合 コープしが



植林地での新卒職員研修

地域の生産森林組合と協定を締結し、継続的な森林整備の費用支援と職員による下刈り、間伐等の取組を実施。また、組合員参加の森の役割を学ぶ森林整備の体験学習等を開催。
(173 t-CO₂)

四国苗販売 株式会社



外国人技能実習生による育苗

経営意欲の低下等から手付かずの森林を取得し、伐期を迎えた森林については皆伐し100%再造林を実施。育苗・育林事業で地域雇用を創出するとともに技能実習生の教育にも注力。
(312 t-CO₂)

野村不動産ホールディングス 株式会社



つなぐ森における森林整備(間伐)

奥多摩町と協定を締結し「つなぐ森」として森づくりの場を創出。地元林業事業体や製材工場等と連携したサプライチェーンの構築や木材生産と生物多様性の共生を図る施策を実施。(7t-CO₂)

株式会社 ツムラ



土佐ツムラの森

高知県等と協定を締結し、「土佐ツムラの森」において継続的な森林整備の支援を行うとともに、地元中学校に対し薬用植物の収穫体験を通じて自然環境を学ぶ教育支援活動を実施。(28t-CO₂)

株式会社 滋賀銀行/金勝生産森林組合



びわ湖マラソン2024

購入したクレジットは「びわ湖マラソン」等の大会運営によって排出されるCO₂のオフセットに活用。クレジット収益は琵琶湖の水源となる森林において動植物にも配慮した整備に活用。(50t-CO₂)



ヤベホーム 株式会社/対馬市(長崎県)



ヤベホームの森における森林ツアー

クレジットの創出者と購入者が互いのメリットを発信しながら協力して長崎の森林を守る協議会の会員として継続的に活動。クレジット収益はツシマヤマメコと共生できる森林づくりに活用。(28t-CO₂)

ダンロップフェニックストーナメント大会事務局/ 宮崎県/株式会社 ExRoad



大会に設置された看板

男子プロゴルフツアーの開催にあたり、大会協賛企業からの協賛金を原資に大会運営で排出されるCO₂の一部をオフセットするスキームを構築。クレジット収益は県有林の整備に活用。(1t-CO₂)



表彰式を開催

10月9日、木材会館（江東区新木場）7階大ホールにおいて、「森林×ACT チャレンジ2024」の表彰式を開催しました。

当日は、受賞企業等の代表者や社員の方々、観覧の企業・団体の方々など、



パネルディスカッション

武村農林水産副大臣(左から2番目)とグランプリ受賞者

約150名にご参加いただき、農林水産省からは、武村農林水産副大臣が出席し、表彰状の授与等を行いました。
グランプリの受賞者である特定非営利活動法人ちば森づくりの会理事長の林様からは、今回の受賞にあたり、日頃、支援をいただいている地元の行政、森林組合、森林所有者の方々、活動に助成いた



林野庁庁内に掲示した木製銘板

森林×ACTチャレンジの
詳しい情報はこちら



森林づくり全国推進会議の
詳しい情報はこちら



だいている団体等、また、会の活動を支える無償ボランティア会員に感謝の意が述べられるとともに、全国で同会と同じように森林づくり活動をされている団体にも喜んでいただけるのではないかと、若い世代が当会の会員に入ってきており、一緒に良い森林環境、地球環境の実現を目指して活動を継続していきたい、とのお言葉をいただきました。
受賞者の皆様には、木製の表彰状や楯を贈呈し、受賞者名と二酸化炭素吸収量を記した木製銘板をお持ちいただき集合写真を撮影するとともに、表彰式後には、木製銘板を林野庁長官室前に掲示しました。
また、当日は、表彰式に続き、第3回森林づくり全国推進会議（事務局：（公社）国土緑化推進機構）とシンポジウムが行われました。シンポジウムでは、「企業等による森林づくり活動を通じた経済循環の発展に向けて」と題して、推進会議の会員と受賞者によるパネルディスカッションが行われ、参加者で森林づくり活動について考え、議論を深めた一日となりました。

企業による森林づくり活動の取組を普及

森林づくり活動を通じてカーボンニュートラルの実現や生物多様性保全に貢献する証“グリーンパートナー2024マーク”

受賞者の取組内容やその背景等を伝える“受賞者レポート”



「森林×ACTチャレンジ2024」に応募いただいた企業等の皆様については、森林整備への支援等を通じてカーボンニュートラルの実現や生物多様性保全に貢献する「グリーンパートナー2024」として、林野庁ウェブサイトに応募者名及びCO₂吸収量等を公表しています。
また、「グリーンパートナー2024」の皆様には、マークを森林整備に係る取組のPRにご活用いただけます。



「森林×ACTチャレンジ2024」受賞者による森林づくり活動の取組内容やその背景について、分かりやすく説明した「受賞者レポート」を林野庁ウェブサイトで公開しています。

「サザエさん一家の『もりのわ』話吹き出しコンテスト」表彰式を開催しました

林野庁は、令和6年9月28日（土曜日）、「サザエさん一家の『もりのわ』話吹き出しコンテスト」表彰式を開催しました。本コンテストは、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用の意義を多くの方に考えていただくきっかけとなるよう、長谷川町子美術館との連携の下、「森林の環（もりのわ）応援団」サザエさん一家の4コマ漫画を活用して実施するもので、昨年に引き続き2回目の開催です。

コンテストには全国から1,427件の応募をいただき、選考委員会を経て、林野庁長官賞は、愛媛県砥部町の秋本康富さんと北海道函館市の苗村歩果さん、みどりの感謝祭運営委員長賞は東京都青梅市の飛田直子さん、長谷川町子美術館賞は愛知県小牧市の五十君友宏さんが受賞しました。2024ミス日本みどりの大使の司会により始まった表彰式には、4名の受賞者やプレゼンター等に加え、森林の環応援団のサザエさんとマスオさんも夫婦で出席し、受賞者の方々に大好評でした。



林野庁長官賞 「木の可能性」

北海道函館市苗村歩果（10代）



©長谷川町子美術館

林野庁長官賞 「伐りどき」

愛媛県砥部町秋本康富氏（40代）



©長谷川町子美術館

表彰式の後には、受賞者と林野庁担当者との意見交換を行い、作品制作時の発想や制作にあたって調べたこと、森林や木材利用について日常で感じていること等について伺いました。林野庁長官賞を受賞した苗村さんからは「学校の国語の授業として取り組んだ。『植えて、育てる』に着目し、最後のコマは



長谷川町子美術館賞 「若返りは大切だけど」 愛知県小牧市五十君友宏氏 (30代)



©長谷川町子美術館

みどりの感謝祭運営委員長賞 「木を暮らしに」 東京都青梅市飛田直子氏 (70代)



©長谷川町子美術館

宇宙でも花見ができれば面白いなあと考えた。」とのコメントをいただき、同じく林野庁長官賞を受賞した秋本さんからは「子どもが生まれたこともあり、木育に興味がある。今後さらに木材利用が広まるとよい。」とのコメントをいただきました。本コンテス

トが日常生活の中で木や木材利用について考えるきっかけとなったことがうかがえました。林野庁では、サザエさん一家にご協力いただきながら、引き続き施策をより多くの方々に発信し、ご理解いただけるよう努めて参ります。



シリーズ「森林サービス産業」による山村振興

林野庁等では、森林サービス産業に地方自治体と事業者等が連携して取り組む地域を「森林サービス産業推進地域」として登録しています。2024年10月末時点で、54地域あり、そのうち30地域で森のプログラムの提供が始まっています。今回は、それらの地域での取組事例をご紹介します。

「東京都奥多摩町地域」での取組

巨樹に癒される森林セラピー基地 おくたま

推進地域の特徴

奥多摩町は、東京都の西北端に位置し、面積の94%を森林が占め、全域が秩父多摩甲斐国立公園内にある自然豊かな町です。都心から、電車で100分、車で90分程度とアクセスが良く、年間約212万人の観光客が訪れています。

提供する森のプログラム

当地域は、平成20年に東京都初となる「森林セラピー®基地」の認定を受けており、森林セラピー専用コースとして設計された「香りの道登計トレイル」をはじめ、5本の「セラピーロード®」があり、町認定の「森林セラピーアシスター」が案内しています。

奥多摩町では、町民の健康保持・増進を図るため、当財団への委託により森林セラピーを活用した健康づくり事業を月2回実施しています。

また、都市住民を対象として、季節に応じて、「森林ヨガ」や「星空浴」、「フラフト体験」などのサブプログラムを組み合わせましたセラ

ピーツアーを開催しています。森林ヨガは、登計トレイルにあるウッドデッキなどで行い、小鳥のさえずりに包まれながらの森林ヨガは至福のひとつとなり、参加者から高評価をいただいています。

今後の展望

セラピーツアー参加者は、40代から60代の女性が多く、半数はリピーターであることから同じ内容を続けていくのではなく、常に新

しい企画を立てていく必要があります。

また、今後は民間企業等における社員の福利厚生や新人研修等に森林セラピー®を導入してもらうなど、民間企業と連携して取り組むことも必要であると思っています。



森林セラピー



森林ヨガ



星空浴

提供する森の
プログラムの
詳細や料金



一般財団法人 おくたま地域振興財団

オンも、オフも、宍粟の森で。しそう森林セラピー

公益財団法人しそう森林王国観光協会

推進地域の特徴

宍粟市は、兵庫県中西部に位置し、面積の約9割を森林が占め、「しそう森林王国」と呼ばれるほど豊かな自然にあふれています。兵庫県最高峰の氷ノ山、第二峰の三室山、第三峰の後山という、1,000メートルを超える山々がそびえ、氷ノ山後山那岐山国定公園や、音水ちくさ県立自然公園に属する緑豊かなまちです。

提供する森のプログラム

当地域は、平成27年に兵庫県内で初めて「森林セラピー®基地」として認定され、ロード整備・セラピーガイド育成等を実施し、「赤西セラピーロード」「国見の森セラピーロード」「東山セラピーロード」の3つの「セラピーロード®」で平成28年度からお客様の受入れを開始しました。オプションとして、地元の食材を取り入れ、健康に配慮した「セラピー弁当」も提供しています。

また、令和4年度からは、赤西セラピーロードと周辺エリアを電動アシスト付きマウンテンバイク(E-BIKE)で走る「セラピーバイク」を開始しました。

セラピーバイクは、西の奥入瀬「赤西溪谷」を舞台に、健康維持、病気の予防を目的とした森林浴である森林セラピー®とE-BIKE

で爽快地駆け抜けるサイクリングを同時に体験できるプログラムです。ハイキングでは味わえないスピード感や、ペダルを踏み、颯爽と風を切る爽快感を一般には解放されていない特別なセラピーロードでぜひ体験してみてください。

今後の展望

しそう森林セラピーは、コロナ禍を経て年間約600人が有料ツアーを利用されています。

個人や企業研修による利用により癒しを提供していますが、更にセラピーガイドを育成

し、お客様により満足いただけるプログラムの提供に向けて邁進しています。

また、市内に長期滞在いただく宿泊プランなど、宿泊事業者と連携した新たな事業展開も検討しています。

大阪・関西万博を機に、兵庫県が展開している「ひょうごフィールドパビリオン」にも登録しており、より多くの利用者の受入れを目指します。



企業研修受け入れ



セラピー弁当



セラピーバイク

この2地域以外を含め、各森林サービス産業推進地域での提供プログラムを林野庁ホームページで紹介しています。



提供する森のプログラムの詳細や料金



「フリーコードアプリ」を使って林業会社自らで作る 業務用スマホアプリにより従業員の業務理解を深度化

株式会社サンライフ（福島県石川郡古殿町）

林野庁では、令和4年度予算で「新しい林業」に向けた林業経営育成対策として、経営モデル実証事業を実施しています。今月号では、福島県の取組を紹介します。

はじめに

福島県石川郡古殿町は、福島県中通り地域に位置する人口約5,000人の町です。主要な産業は林業で、町内には、林業に従事する会社が3社存在しており、福島県、茨城県、栃木県などの製材工場に原木を供給しています。

株式会社サンライフは、2020年に山林所有兼素材生産会社として古殿町で起業しました。近年の原木需要の増加と伐採適齢期を迎えた人工林への主伐再造林のニーズがマッチし、活力のある従業員30名と林業機械40台、運送用トラック10台を駆使して、年間約20,000m³の素材生産

を行っています。

古殿町では、2016年から航空レーザ測量を行い0.5m単位の森林データを整備するなど、スマート林業による林業振興にいち早く取り組んでいました。

当社は、古殿町のスマート林業による林業振興と適切な管理による主伐再造林実施の期待に応えたいと、古殿町と福島県林業研究センターと協議会を設立し、（一社）林業機械化協会の「新しい林業」に向けた林業経営育成対策のうち経営モデル実証事業に令和4年度から取り組んでいます。

実証内容

本実証では、「古殿モデル」として、新たな技術を融合させた経営モデルの構築を目指しています。これまでの取り組みと成果を紹介します。

森林調査においては、古殿町の整備した森林データについて、民間の事業体も利用できる仕組みを構築するとともに、路網設計支援ソフトFRDによる作業路網設計の自動化に取り組み、傾斜が30度以上の現場で路網を設計する場合、FRD設計は人力

設計と比べ、10%以下の労力で設計することができるとあることまで絞り込みました。また、GIS、GNSSを導入して、林内作業に必要な精度で位置確認

できることを実証しました。これにより伐採位置情報の把握が可能となるため、林業者からエンドユーザーへの働きかけとして「持続性確認可能木材」の表示につながる成果が得られました。

再造林・保育作業においては、ロングリーチ+枝条粉碎ヘッドによる地拵えの検証を行い地拵えコストの低減が実証され、



ロングリーチ+枝条粉碎ヘッドによる地拵え



電動一輪車を活用した苗木運搬

刃を適切に選ぶことにより切り株と枝条をチップ化処理する有効性を確認しました。

また、電動一輪車を活用した植栽作業における苗木運搬の軽労化による年配の方への雇用創出の検討では、年配の労働者が電動一輪車を使って苗木運搬することにより、すべて人力で作業をするよりも効率アップにつながり、同時に体への負担軽減の効果につながることを確認しました。

バイオマス用材として期待できるキリ、コウヨウザン等について低コスト造林の実証に取り組みました。キリについては、成長を高める育成方法で、苗木植栽して初年

度で約5mの成長を確認しました。

ノーコードアプリの導入

令和5年度末からは、規模が大きくなり業務が煩雑になった組織での進捗管理と業務効率化のためのノーコードアプリの導入に取り組んでいます。(株)サンライフでは、常に7つの現場で作業が行われていますが、それらの進捗管理等は少数の事務担当者が現場作業者に聴き取った情報をもとに手作業で集計管理している状況であるため、事務処理に多くの時間が必要であり、作業員や重機の配置に非効率な面がありました。そこで、

近年、他業種で注目されている「ノーコードアプリ」(プログラムコードを

書くことなくノーコードで誰にでも作れるアプリ)を導入して、自社でアプリを作り、従業員のスマホにインストールして活用することを試行しています。

このアプリは電波状況の悪い現場でも入力可能、位置情報を自動入力でき、写真情報の記録や二次元コードによる機械・物品管理も可能です。さらに、林業会社自らがアプリを開発・改良・更新が即座にできます。

導入の効果としては、機械管理担当者が毎月末に3日間かけていた機械の所在地確認、給油燃料の計算を大幅短縮、現場進捗管理担当者が夕方と翌朝に合計1・5日/月かけていた現場進捗確認を約0・5日/月に短縮できています。現時点で年間にして少なくとも54万円/年の効果を見込んでいます。



自社でのアプリ開発



ノーコードアプリ

また、実際の運用を通じて感じられたことは、何より、林業会社の職員自らがアプリを作るという作業を通じて、自社の業務を整理し、深い理解を得ることができ、それを基盤として改善する意識につながっていることです。単なるIT化にとどまらず、職員が自分の会社を良くしていきたいという気持ちにつながっています。

今後の展望

原木需要が拡大しつつある福島県南部地域において、3年後には70,000m³/年の生産量を目指しています。また、同時に新たな技術を融合させて適切な森林管理を行う地域のリーディング企業になっていくことを目指したいと考えています。今までの活動を継続して、これからも現場・事務所の職員が一丸となり総合力を発揮できる組織力を形づくり、目標達成に邁進します。





海外・現場
最前線からの
便り



マレーシアはマレー系、中華系、インド系などで構成される多民族国家であり、言語、宗教、食文化などが異なる民族同士が、互いを尊重しながら調和して暮らしているのが魅力的な国です。人口の約7割をマレー系が占めており、国語はマレー語で

マレーシア

東南アジア・イスラム市場への

入口として魅力的な国

すが、異なる民族同士のコミュニケーションでは英語がよく使用されており、英語が広く通じるといった特徴もあります。また、国教は主としてマレー系の方々が信仰するイスラム教となりますが、信教の自由が認められており、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教など、様々な宗教が信仰されています。各々の宗教行事毎に祝日が設けられており、マレーシアでの生活はまさに多様性を体感できるところに面白さがあります。



マレーシアを代表する「ブルーモスク」

また、マレーシアは、比較的高い所得や民族・宗教の多様性、英語でビジネスが可能などから、海外展開に向けたテスト市場・拠点としても魅力的であり、マレーシア政府もイスラム経済や食品・ハラル分野でのハブとなることを進めています。日系企業が、イスラム市場への入口として捉えて進出することも多く、日本からマレーシア向けの農林水産物・食品輸出額は過去5年間で2倍以上に増加しました。林産物



ヒンドゥー教の聖地「バトゥ洞窟」

関係では、ホクト株式会社がマレーシアに工場を設立しており、ブナシメジ等のキノコを生産、マレーシア国内に販売するとともに東南アジア諸国に輸出しています。

さて、私は在マレーシア日本国大使館で食産業担当官として働いています。業務は農林水産物・

食品に関することは何でも扱っており多岐に渡りますが、主要な業務の一つとして、農林水産物・食品の輸出拡大が挙げられます。具体例として、日本政府は、日本産農林水産物・食品の有望な輸出先国において、在外公館及びジェトロ海外事務所等を構成員とした「輸出支援プラットフォーム（以下、PFと記載）」を設置し、輸出拡大に向けた事業者への支援等を行っています。が、本年5月、イスラム圏初のPFをマ



外務省在マレーシア日本国大使館 二等書記官

谷貝 勇樹



左から2番目：アーサー・グループ農業・食糧安全保障副大臣
左から3番目：高橋農林水産大臣政務官(当時)



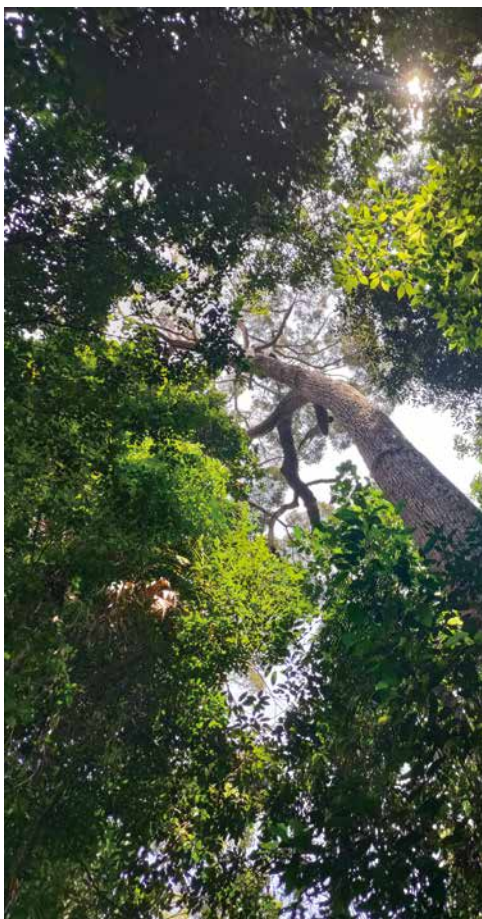
マレーシア輸出支援プラットフォーム立ち上げ式

そのほか、森林・木材分野の話題についてもご紹介したいと思います。マレーシアはその豊かな森林生態系も魅力の一つになりますが、木材分野においても国際市場を



マレーシア最古の国立公園「タマンネガラ」

マレーシアに設置しました。大使公邸で開催した立ち上げ式には、高橋農林水産大臣政務官(当時)、マレーシアのアーサー・グループ農業・食糧安全保障副大臣に出席いただきとともに、当地の食品関連事業者など約120名に参加いただきました。マレーシアPFFでは、農林水産物・食品分野の国際展示会への出展支援などの取組を通じて、日系企業の進出を後押ししていきます。



フタバガキ科の巨木が観察できます



東南アジア最大のBtoB向け家具見本市「マレーシア国際家具フェア」

主戦場に捉えた政策を推進しています。例えば、マレーシアで製造された家具の80%は海外市場向けになりますが、2025年までに家具を含む木材・木材製品の輸出額を280億リンギット^{※1}とする政策目標を立て、MTCs認証^{※2}の取得や製造技術の高次化、投資促進の面で積極的な支援を行っています。

成長する東南アジア市場・イスラム市場の入口として魅力的なマレーシアに今後とも注目していきたいと思っています。

※1 9,735億円(1MYR=34.77円で換算)。2023年実績は218億リンギット(7,580億円)
※2 マレーシア木材認証制度。PEFCと相互承認している。



ゲームで学ぶ

「NORNING(ズーリン)」

東北森林管理局 三陸中部森林管理署



はじめに

三陸中部森林管理署では、地域の中学生に向けた森林環境教育を毎年行っており、令和4年度までは、森林の役割や林業について講義形式で説明していました。しかし、職員が一方的に話すのではなく、生徒が主体となり、楽しく森林づくりを学んでほしいという思いから、森林環境教育用教材カードゲーム「NORNING」を製作しました。



森林の役割の講義



管内概要

所在地 岩手県大船渡市盛町字宇津野沢7-5

区域面積 153,005ha
うち森林面積 131,990ha
うち国有林面積 29,047ha

関係自治体 3市2町(大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町)

三陸中部森林管理署は、岩手県沿岸南部の大船渡市など3市2町にまたがる地域を管轄し、区域の森林面積は131,990ha(森林率86%)、うち国有林は29,047ha(国有林率22%)でスギ、カラマツ、アカマツ等の人工林が51%、ブナ、ナラ、ヒバ、アカマツ等の天然林が49%をそれぞれ占めています。

管内は五葉山(1,351m)を最高峰に、片羽山(雄岳)(1,312m)、愛染山(1,228m)があり、大部分が急峻な地形となっています。五葉山周辺は「日本美しい森 お薦め国有林」の一つである「五葉山自然観察教育林」や「五葉山県立自然公園」に指定され、自然観察や登山などレクリエーションの場として広く利用されています。

このほか、釜石市橋野町には世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の橋野鉄鉱山があり、国有林を含むその周辺を「橋野鉄鉱山郷土の森」に設定し、地域学習の場として広く活用されています。



五葉山



ZORINGの概要

ZORINGは、地拵^{じしこえ}から主伐までの森林整備の過程をテーマに、4〜5人のプレイヤーが「自分の森林づくり」を競う対戦型のカードゲームです。

わいわいとコミュニケーションが取れるようなゲーム性と親しみやすいポップなデザインで、子どもたちにとって魅力ある教材を目指しました。

ルールは、トラップの七ならべの要領で、地拵から主伐までの「事業カード」を順番に並べながら森林づくりを進め、得点の



ZORINGとプレイガイド

最も高いプレイヤーの勝利となります。実際に森林で起きているシカの食害やその対策をカードに盛り込み、プレイの中で森林整備の難しさややりがいを感じてもらえる工夫もしています。

ZORINGの活用

令和5年度にZORINGを製作し、管内の小中学校と地域の産業まつりで活用しました。小中学校では、森林整備について、職員による授業をした後、ZORINGをプレイするという構成にしました。地域の産業まつりでは、カードゲームの特性

を活かし、家族連れや子どもたちをメインに楽しんでもらうことができました。プレイした方々からは「一本の木が育つまで大変さを知ることができた」、「定期的な森林の手入れが必要なのがわかった」といった感想や「クマのカードを追加してほしい」などの発展的な提案もいただきました。

これらの取組は新聞で紹介され、

SNSでもPRした結果、全国各地の学校・市町村・企業から問い合わせを受け、多くの自治体等で活用していただきました。令和6年4月から東北森林管理局WebサイトにZORING特設ページを設けています。Webサイトでは、ダウンロードできるカードのデータを公開しており、更なる普及を期待しています。



地域の産業まつりへの出展(陸前高田市)



管内中学校での活用

今後の展開

これまで、たくさんの方々にZORINGをプレイしていただき、問い合わせや提案をいただいているところです。その中にはルールに関するものも多く、ルールブックなどを含めた一つのパッケージとして充実するような改良を進めていきたいと思えます。三陸中部森林管理署では、今後もZORINGを活用した森林環境教育を推進し、森林・林業の普及に努めてまいります。



東北森林管理局
ZORING特設サイト
最新情報やカードデータ
ルール説明はこちらから



イベントへの出展(イオンモール盛岡)

『みどり認定』 をご存知ですか？

持続可能な食料システムの構築に向け、令和3年に「みどりの食料システム戦略」が策定され、令和4年には「みどりの食料システム法」が制定・施行されました。令和5年からはこの法律に基づいて、各都道府県による環境負荷の低減に取り組む農林漁業者の計画認定(みどり認定)が本格的に始まっています。

林業分野でみどり認定の対象となる取組として、温室効果ガスの排出量削減のための省エネ型林業機械の導入や、きのこ栽培における断熱性能の高い被覆資材の導入などが挙げられます。林業者は概ね5年間の計画の認定を受けただうで、その目標の実現に向けて取組を進めていくことになります。

認定を受けると、高性能林業機械の導入や特用林産振興施設の整備に活用可能な林業・木材産業循環成長対策交付金などの国庫補助金の審査時に、優遇措置が受けられます。さらに、都道府県の無利子融資である林業・木材産業改善資金の特例措置(償還期間の延長)を活用できま

す。この資金は、個人1,500万円、会社3,000万円を上限とし、償還期間10年以内(特例措置では12年)で無利子の融資となっており、近々設備投資を考えられている方々にはメリットの大きい認定となっています。

林業分野におけるみどり認定の事例はまだ少ないですが、鳥取県の因州しかの菌づくり研究所が種駒を活用したプラスチック資材の使用低減や薪灯油兼用型乾燥機の導入による温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

林業分野の取組は、今まさに広がり始めています。みどり認定に関心のある方はお住いの都道府県庁にご相談ください。

認定の対象となる取組例

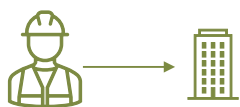


省エネ型林業機械の導入による燃油使用量の削減



シイタケの菌床栽培における被覆資材の活用による燃油使用量の削減

まずは最寄りの
県庁又は県の地方
事務所に相談！



計画書を県に提出！
申し込みは、個人でも
グループでもOK！



県が計画を認定！
みどり認定林業者に！





「ミス日本みどりの大使」とは

公益社団法人国土緑化推進機構Webサイト「みどりの大使」

(<https://www.green.or.jp/promotion/midorino-taishi/midorino-taishi2024-0209.html>)

みどりの大使が行く!



2024

ミス日本

みどりの大使

安藤 きらり

カレーうどんで 森林づくり

あきた森林づくりカレーうどん商品発表会に出席しました。このカレーうどんは、売上の一部が再造林のために使われます。再造林とは、木々を伐採した跡地に再び苗木を植えて、新たに森林をつくりだすことです。木を伐って利用した後、山に手を付けずにほったらかしにしたら、数十年後の未来、木がなくなってしまう。将来の日本のために、再造林はとても大切な役割を担っているということを、みどりの大使の活動を通じて学んできました。9月末に秋田県庁を訪れ、副知事をはじめとする秋田県の皆様とお話する時間がありました。カレーうどんと森林づくりを掛け合わせたメリットは、森林・林業に関わりが薄い人でも、森林づくりを応援できるという点だと思います。森林

再造林の難しさ

今回のカレーうどんは、再造林の実態を多くの人に知ってもらうチャンスだと思っています。みどりの大使として、「伐って、使って、植えて、育てる」サイクルがとても重要であることを訴えてきました。「伐って使う」についてはウッドデザイン賞などの優れた製品・取組や、CLTや不燃性の木材を利用した建築物など、いろいろなものに触れてきました。しかし全国の



は豊かであってほしいけど、どのような形で協力したら良いのかわからないという声を、よく同世代の友人から聞いていました。そのような思いを抱いている人に、是非とも今回のカレーうどんはおすすめてほしいです。美味しいカレーうどんも堪能できて、再造林も支援できます。



森林の現場に行ったときに聞こえてくる声は「再造林が大変」というものでした。植えて育てても、その人が直接収益を手にすることはほとんどないそうです。なので経営の都合上、完全で完璧な再造林はやりにくいと聞いたことがあります。また再造林は、必ずしも資金があればできるという訳ではなく、そもそも大変な労力が必要だと知りました。未来の日本のために一生懸命働いている方々がいるからできることです。カレーうどんを手に入る方々には、是非とも再造林に関わる方々の努力についても知るきっかけになって欲しいと思いますし、こうした実態もみどりの大使として必ず伝えていきたいと思いました。

ぜひ支援を

カレーうどんは、10月から秋田県内のファミリーマートや道の駅などで販売しているそうです。また、オンラインショップでも購入可能です。愛媛県の森林組合とも協力し、愛媛県産のたけのこ(メンマ)が入っています。付録には、秋田スギで作られた可愛い木工品がついています。「あきた森林づくりカレーうどん」で検索してみてください。ぜひお手にとって、再造林の支援にご協力お願いいたします。



東京の木多摩産材をはじめ、日本各地の木材製品が集まり、「植える→育てる→収穫する→使う」という森林の循環への寄与を目的に、木材の需要喚起と利用拡大を推進する国産木材の展示商談会です。



国産木材の可能性と未来。

モクコレ
WOOD⁺
Collection 2024 Plus

入場
無料

東京ビッグサイト
西1・2ホール

東京都江東区有明3丁目11-1

2024年12月19日(木) 10:00-17:30

2024年12月20日(金) 10:00-16:30

オンライン開催 2024年11月15日(金)~2025年1月10日(金)

<https://mokucole.com/>

モクコレ



主催:東京都、WOODコレクション実行委員会

後援:林野庁、(一社)全国木材組合連合会、全国森林組合連合会、(公社)国土緑化推進機構、(公社)経済同友会

出展都道府県

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、鹿児島県

WOOD CHANGE

モクコレ
WOOD⁺ Collection
2024 Plus

TokyoTokyo

みどりと生きるまちづくり
TOKYO GREEN BIZ